

児童虐待対策の抜本的強化を求める意見書（案）

大阪をはじめ全国各地で乳幼児の痛ましい虐待死が相次ぐなど児童虐待をめぐって深刻な事態がひろがっている。2008年度の全国の児童相談所が受けた相談件数は4万2662件にのぼり、10年前の約6倍となり、大阪府の虐待相談件数は、4354件と全国でも2番目に多いものとなっている。

虐待は、命を危険にさらし、致死までいかない場合でも子どもたちの心身の成長、発達に重大な影響を与えるものであり、児童虐待対策の抜本的強化は、緊急の課題である。

虐待対応には、非行相談や障がい相談等の何倍も労力を要することが日本子ども家庭総合研究所の調査でも明らかになっており、児童福祉士の増員など相談・支援体制の拡充、整備が必要である。

また、虐待は、生活困窮世帯、一人親家庭で多く発生しており、全国児童相談研究会も、児童虐待の背景は、広い意味での貧困問題があると提言している。育児困難や生活困難への支援強化が求められる。

よって政府および国会は、下記の事項を速やかに実行するよう強く求める。

記

1. 児童相談所、子育て支援センター、保健所、児童養護施設など、子どもに関わる専門機関や施設の増設、職員の増員を図る。子育てへの不安や虐待などの悩みにこたえる専門的できめ細やかな相談・支援体制を拡充する。
2. 里親手当等改善や研修制度の充実、支援・相談体制の強化など里親制度の拡充・整備をすすめる。
3. 児童扶養手当の削減という制度改悪を中止し、額の引き上げと対象の拡大を図る。

**日本共産党 6月議会に
2本の意見書を提出**

普天間基地の無条件撤去を求める意見書（案）

沖縄県では4月25日、9万の県民、知事はじめ、県内全41市町村長が参加した県民大会が開かれ、「県内移設反対」の意思を明確に示したが、その10日後に首相は「県内をお願いするしかない」「国外、最低でも県外の発言は、民主党の考えでなく、私自身の代表としての発言」と公約を覆した。

鹿児島県・徳之島への一部訓練移転についても島民の6割にあたる1万5千人が反対集会を開き、島出身者を含む2万6千人の反対署名が首相に届けられた。もはや沖縄県内はもとより、日本国内のどこにも基地移設の地元合意が得られる場所はない。普天間問題解決の唯一の道は、移設条件なしの撤去だけである。

1969年に日米両政府は、沖縄と日本本土の大きな世論と運動に押され、沖縄の施政権返還を合意した。同様の決断が求められる歴史的岐路に今、日米両政府は立ち至っている。

よって政府および国会は、米軍普天間基地の無条件撤去を米国に求めるよう、強く要望する



お知らせ 府営住宅の募集

今年度から、募集方法が変わりました。

- 募集月は、4月、6月、8月、10月、12月、2月です。
- 受付期間は、各月1日から8日（消印有効）
- 落選者の優遇措置は廃止されます。（経過措置として、第3回募集まで継続）

◀ 第1回（6月）の募集内容 ▶

受付期間 6月1日(火)～6月8日(火)
申込書は、市役所2階で配布しています。



<一般世帯向け>

住宅名	募集戸数	備考
梅が枝	2戸	
松塚	1戸	
藤が尾	2戸	4人以上の家族のみ
梅が枝第2	1戸	4人以上の家族のみ

この他、福祉世帯向けなどの募集もあります。
詳しくはお問い合わせください。

6月議会 一般質問の日程

日	曜	会派
14	月	市民かがやきクラブ
15	火	公明党・自民党
16	水	日本共産党・会派無所属

いずれも午前10時より開会です。
ぜひ多数の傍聴をお願いします。
日本共産党は、16日(水)午前10時より行います。



弁護士相談

☆日時 6月17(木)
午後3時～5時
☆場所 交野市役所 3階
(日本共産党議員団控室)

順番等がありますので事前にお電話ください。

☎892-0121 (内線301)